

主な内容

- 2 主要事業の2年間の進捗状況をお知らせします
- 14 いきいき健康
- 16 未来のスター／和んチーム
- 17 わたしの記念日
- 18 公共施設利用の際は感染拡大防止にご協力を
- 19 荒天時の道路通行止めにご注意
- 23 マダニから身を守ろう
- 24 お得な商品券を買って天草のお店を応援
- 25 暮らしの情報
- 33 市民のひろば
- 34 宝島のわだい
- 36 キラリ天草人
- 37 世界遺産トピック／天草見どころ図鑑
- 38 相談窓口／休日在宅病・医院
水道修繕当番店／献血日程
- 40 令和3年度採用市職員募集／新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口



マチイロ



Facebook



Instagram

人のうごき 5月末日現在

5月中の異動		※()内は前月比	
人 口	78,843 (83減)	出生	30人
男	36,998 (64減)	死亡	104人
女	41,845 (19減)	転入	97人
世帯数	36,896 (16増)	転出	106人

問い合わせ先

本 庁	天草市役所 ☎23-1111 〒863-8631 天草市東浜町8番1号
支 所	牛 深☎73-2111・有 明☎53-1111 御所浦☎67-2111・倉 岳☎64-3111 栖 本☎66-3111・新 和☎46-2111 五 和☎32-1111・天 草☎42-1111 河 浦☎76-1111

主要事業の

2年間の進捗状況を

お知らせします

平成30年4月、2期目の市長就任にあたり、今後4年間で取り組む4本の柱と24の主要事業、これに関連する69の実施事業を掲げ、これまで取り組みを進めてまいりました。中間である2年間を経過した時点で、これらの事業が計画どおり進んでいるか検証を行いました。

結果、24の主要事業では、約8割が5つ星中3つ星以上であると評価しました。また、その評価の基となる実施事業のうち17の事業では、効果が出ていないものや工夫、努力を要するものもあり、事業を進めるうえで課題や今後の取り組み方針を精査し、鋭意取り組んでいく必要があるといたしました。

このような状況の中、昨年12月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響は甚大なものであり、本市経済の低下を非常に危惧しています。このため、今後2年間は、地域経済の復興および市民の皆さまの生活を平常に戻すことを念頭に、今回の新型コロナウイルス危機への対応を他の課題を解決する機会として併せてとらえ、一層の地域経済の発展を目指していく所存でございます。

今後とも、

市民の皆様からのご支援を賜りましたら幸いです。



天草市長
中村 五木

検証結果

【24の主要事業】

69の実施事業の結果を基に主要事業を総合的に評価しました。

評価	主要事業数
評価が高い	4
★★★★	9
★★★	7
★★	3
★	1
評価が低い	

【69の実施事業】

実施事業ごとに評価しました。
※検討した結果、1事業は実施しないこととしました。

評価	実施事業数
A 大きな効果が出た	20
B 効果が出ている	31
C 効果が出始めているが、今後さらなる工夫や努力を要する	8
D 効果が出ていない	7
E 未着手・未実施	2

4本の柱

強力な経済対策
きめ細かな生活支援
魅力ある地域づくり
市民目線の行財政改革

★★★ 漁場環境の保全（藻場再生）と頑張る漁師への支援を行い、水産業を活性化します

有害生物の駆除や海藻を植え付けた藻礁板の設置による藻場造成や種苗放流により漁場の維持回復に取り組みました。また、既存漁業に養殖業を組み合わせた複合型漁業を支援することで漁業者の所得向上、経営安定につながっています。



▲ヒラメの稚魚を放流

今後は、魚介類の効果的な放流や産卵・生息場所となるアマモ場の造成も推進しながら漁業者の経営安定を図っていきます。

2年間の実施状況		評価
藻場の維持回復や種苗放流への支援	有害生物駆除で21,400㎡の藻場を再生しワカメが繁茂 260㎡に藻礁板を設置 10種の魚介類種苗を放流	B
がんばる漁師支援事業（複合漁業経営の支援）	既存漁業と組み合わせた所得（平成29年度と比較） マガキ養殖と組み合わせ 平成30年度105%、令和元年度98.9% ヒトエグサ養殖と組み合わせ 平成30年度133%、令和元年度175%	B

★★★ 農地基盤整備率を向上するとともに、里山再生で集落の活性化を図ります



▲集落でイノシシ用の防護柵を設置

地域団体による森林保全・整備等の取り組みを支援し、その活動で発生した木材などは薪や炭などに活用され、里山保全につながっています。

有害鳥獣対策では、農地を囲む防護柵の設置、畜産農家の放牧などイノシシが嫌がる環境作り、捕獲の3つを総合的に取り組むことで、被害面積が平成27年度の26.12haをピークに減少しています。

今後は、農地へ寄せ付けない地域での環境づくりに向けた研修活動を行い農作物被害の防止に取り組むとともに、イノシシ資源化施設の建設を行います。

2年間の実施状況		評価
中山間地域のほ場整備など	ほ場整備などの農地基盤整備、県営事業の要望活動を実施	B
有害鳥獣被害対策事業	イノシシの捕獲頭数、被害面積 平成30年度 6,024頭、15.45ha 令和元年度 6,093頭、15.2ha	B
集落連携放牧モデル事業	8集落へ説明会を実施 ※H28-29年度に3集落実施済	B
森林・山村多面的機能発揮対策事業	森林の保全管理活動団体7団体、うち薪材活用団体3団体（薪搬出量・約99t）	B

★★★ 企業誘致の推進などにより、若者が地元に残り働くことができる場を創造します

廃校などの市有財産や空き店舗に機械製造やIT関係企業を誘致するなど遊休施設の情報を整理し、地元の合意を得ながら若者も働ける新たな職場を作りました。

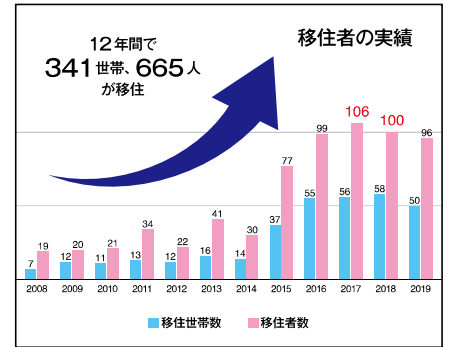
今後も、新たな企業を誘致するとともに、すでに誘致している企業への継続した支援なども行っていきます。

2年間の実施状況		評価
企業誘致の促進	4つの企業を誘致し16人雇用増	C
労働環境改善に取り組む企業への補助制度	制度設計を検討中	E
地元就業のための奨学金返済支援制度	令和元年度に検討した結果実施しないと決定	— (廃止)

★★★ 移住・定住人口の増加を図るため、ニーズに応じた支援に取り組みます

移住定住コーディネーター（3人）による、きめ細かな相談対応や子ども医療費の無料化等子育てしやすい環境づくりなどの施策が相まって移住者の獲得につながっています。※3年後の定住世帯率は87%

今後はさらなる情報サイトの充実やSNSなどを活用した情報提供、増加する相談に対応するため相談体制の効率化を図ります。また、移住者の生活支援や職業支援などを充実させるため、地域で受け入れるサポート体制を作っていきます。



2年間の実施状況		評価
移住・定住促進計画の策定	平成31年3月に策定	A
移住・定住促進対策事業	108世帯196人が移住、相談件数756件	A

★★ 優良作物のブランド化や新規（高収益）作物の導入に対して支援します

ハウス栽培不知火のデコボン合格率の向上を目指し、適切な土壌水分管理資材の導入を進めています。目標の10%向上を達成できなかったため、引き続き講習会や巡回などで技術向上を図ります。今後は、取り組む農家を増やすための普及を促進します。

2年間の実施状況		評価
園芸施設整備事業	令和元年度 ハウス補強 18戸 3.1ha 防風ネット設置 1企業 48a	C
園芸作物振興対策事業	デコボン合格率（実証した園の実績） 加温ハウス 平成30年度44% 令和元年度67% 屋根かけハウス 平成30年度69% 令和元年度51%	C





日本一の健康寿命都市を目指します

きめ
細かな
生活支援



▲健康運動教室で健康づくり

健康ポイントや健康運動教室、通いの場などにより市民の自主的な運動習慣の定着につながっています。通いの場では高齢者の社会参加や地域交流にもなり、活気ある健康な地域生活へつながっています。健康に暮らしていると感じる市民の割合も86.8%で目標まであと0.3ポイントとなっています。

今後は、各種健(検)診を受診しやすい体制づくり、社会福祉協議会等と連携した健康運動教室の開催や自主学級などにより、さらに環境の充実を図りながら取り組みます。

2年間の実施状況		評価
健康ポイント事業	運動習慣定着度75.2%	B
健康増進事業	食生活改善推進員の養成と生活習慣を見直す機会を提供	B
成人健診事業	人間ドックの対象年齢を10歳拡大(30～74歳) 健(検)診受診後の指導体制を充実	B
健康管理システムなどの活用	各種健(検)診結果などをシステムで管理。健康相談などで情報を提供し、発症予防の施策を展開。	A
スポーツ・サポート教室の開催	健康運動教室の登録者869人 リトルステップスポーツ教室の参加者4,801人	B
住民運営による通いの場	177カ所、約2,500人が参加(国が示す目標を達成) 虚弱高齢者・要支援認定者がピーク時より540人減少	A
50の歩きたくなるまちづくり	カロリー消費量がわかるウォーキングマップなどを141作成	B



障がい者(児)が住み慣れた身近な地域で、サービスが利用できるよう支援します

障がい児の通所での児童発達支援や放課後デイサービスを行う事業所が河浦地域に開設され、身近な地域で利用できるようになりました。

自立した生活を目指す障がい者が地域生活を体験できる居室を3床に拡大するなど環境改善を図りました。

今後は、児童発達支援センターでの早期発見・早期療育につなげるための体制づくりの支援などを進めていきます。

2年間の実施状況		評価
児童通所支援、障がい者福祉施設整備など	児童発達支援センター：県指定1箇所 施設整備補助：居室確保2床、児童発達支援や放課後デイサービス開設予定法人へ補助	C



▲天草大陶磁器展



実績・効果があった経済対策事業を継続し、地域経済の好循環をさらに推進します

Ama-biZでの相談受付、天草宝島起業塾、産業振興チャレンジ事業などの支援によって新たな創業や雇用創出につながりました。天草大陶磁器展では毎年100を超える窯元の出展があり、来場者や売り上げも増加。陶磁器の島としての認知向上につながっています。天草宝島物産公社を中心に実施した商談会等での販路開拓等により、生産者と都市部飲食店などの取引件数が増加しています。

第一次産業の新規就業者確保を目指し、国や県の事業に併せて市の事業も実施しています。新規就業者のうち農業と林業は目標に届いていませんが、漁業の就業者は目標を大きく上回っています。

今後は、林業就業者支援の見直しや新規就農サポートセンターと連携して就農者の育成確保を推進していきます。

2年間の実施状況		評価
Ama-biZの運営	創業42事業者 雇用創出71人 相談743事業者で2,484件	A
天草宝島物産公社運営事業	生産者との商談成立73件 定期取引178件	A
産業振興チャレンジ事業	基金を活用し、起業創業・販路拡大などを支援 創業18事業者 雇用創出37人	A
6次産業化推進事業	機械・施設整備や新商品開発事業により7つの新商品を開発	B
住宅リフォーム助成補助金	申請1,078件、商品券発行額188,738千円	A
天草陶磁器の島づくり事業	大陶磁器展で217窯出展、42,980人來場、売上80,224千円 大学生4人がインターンシップ事業参加	A
農業の担い手不足の解消	新規就農者26人	C
新規林業就業者支援	新規林業就業者0人(相談3件)	D
新規就漁者支援	新規就漁者31人	A



新規就農サポートセンターの設立を支援します

新規就農サポートセンターを天草市担い手育成支援協議会内に設置しました。当農指導員による指導や県、農協と協力し、研修の受け入れや新規就農者のサポートなどを充実させ後継者の確保と新規就農者の経営安定を図っていきます。

2年間の実施状況		評価
担い手育成緊急支援事業	新規就農サポートセンターの設置(令和2年4月)	A
	同センターの運営(令和2年6月始動)	D

親元就農で果樹栽培▶



★★★ 高齢者が地域で互いに支え合いながら、いつまでも元気に過ごせる環境を整備します

緊急通報システムの運用を民間委託して1本化し、緊急時だけでなく通常時も看護師が相談に応じるなどきめ細かなサービス提供が可能になりました。地域住民グループ支援事業は、元気な高齢者がシルバーヘルパーとして一人暮らし高齢者等の見守りや支援をするなど地域での支え合いにつながっています。今後は、地域住民グループの支援拡大に向けた制度の見直しや周知を図っていきます。

2年間の実施状況		評価
緊急通報体制整備事業	令和2年3月末設置台数598台 利用状況：緊急通報126件、相談505件、安否確認11,212件	B
地域住民グループ支援事業	シルバーヘルパーの養成および活動を支援 登録者1,367人	B

★★★ 外国人へ適切な生活支援を行い、多文化共生社会を実現します

外国人居住者のニーズを踏まえた事業を実施。これにより、日本語教室への参加や日本人ボランティアとの交流の促進につながり、外国人居住者が天草の生活に満足している割合が高まっています。相談窓口には外国人からの生活相談、市民からの支援相談もあり、共生社会の構築につながっています。今後は、国際交流推進員を配置するなどの拡充を図ります。



▲日本語教室

2年間の実施状況		評価
日本語教室の開催	49回開催し868人参加	A
外国語表記の指差し案内ツールの作成・活用	市庁舎の相談窓口を設置	A
外国人総合相談窓口の開設	令和元年6月から週1回開設し225人が利用	B

★★★ 市内全小中学校および市立幼稚園へのエアコン設置をはじめとする教育環境の充実を図ります

タブレット端末を使用した授業時間は、平均で週2時間を超えるなど着実に活用が進んでいます。9割近くの小中学生がICTに関心を持っており、今後も効果が発揮できると期待されます。

今後は、校内ネットワークの高速・大容量化や1人1台のタブレット端末の整備と活用に向けて取り組んでいきます。

2年間の実施状況		評価
小中学校、幼稚園空調設備設置	全ての小中学校(30校)・幼稚園(3園)に空調設備を設置	A
小中学校・幼稚園の環境整備	新和小学校のトイレ改修	B
小中学校ICT整備事業	小中学校に388台のタブレット端末を設置。教職員用パソコン650台を更新	B



★★★ 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を、ワンストップで行う支援センターを開設します

妊娠期から子育て期(18歳未満)にわたる子育ての相談や悩みに総合的に対応するため、複合施設こらす内に子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を開設しました。今後は、子どもとその家庭を総合的に支援する体制を整え相談業務にあたります。乳児や未就園児がいる家庭を訪問し、子育ての不安や悩みを聞いて適切なサービス提供につなげます。



▲天草市産前産後サポート事業のファミリーカフェ

2年間の実施状況		評価
子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点の設置	天草市複合施設こらすに設置(令和2年4月) 妊娠期から子育て期の切れ目ない相談や支援につながるワンストップ窓口を開始	A
各種事業の創出・実施	新生児検査・不妊治療の助成、早産予防・産前産後サポート・産後ケア事業などを実施	B
妊娠出産包括支援事業	産後ケア・産婦健診・産前産後サポート事業利用者数2,303人	B
子ども総合相談事業	相談数465件	B
母子保健事業	乳幼児健診受診率98%、保健師訪問指導1,290件/年間、 乳児訪問464件/年間	A

★★★ 子ども医療費無料化を高校3年生までに拡大します

平成31年4月に対象者を中学3年生相当年齢から高校3年生相当年齢に拡大。子育て世帯の経済的負担の軽減や病院の早期受診につながっています。

2年間の実施状況		評価
子ども医療費助成事業	助成件数293,582件 助成額約5億円 (うち高校生相当年齢対象分11,995件、助成額約2,700万円)	A

★★★ 認知症に理解の深いまちづくりを推進します

住民主体による、身近な地域で介護予防活動に取り組める「通いの場」が市内各地に広がりを見せています。その支援として、認知症予防活動を地域で実践指導する「脳いきいきサポーター」を養成し、活動実践の推進を行っています。

また、地域での見守りを推進することを目的に「認知症サポーター」養成や「認知症カフェ」の創出に取り組んでいます。

2年間の実施状況		評価
認知症予防活動を推進	脳いきいきサポーターを154人養成 脳いきいきサロンに1,277人参加	B
認知症総合支援事業	認知症サポーターを4,155人養成 認知症カフェを13カ所創設 など	B



▲認知症の人や地域の人などが集える認知症カフェ

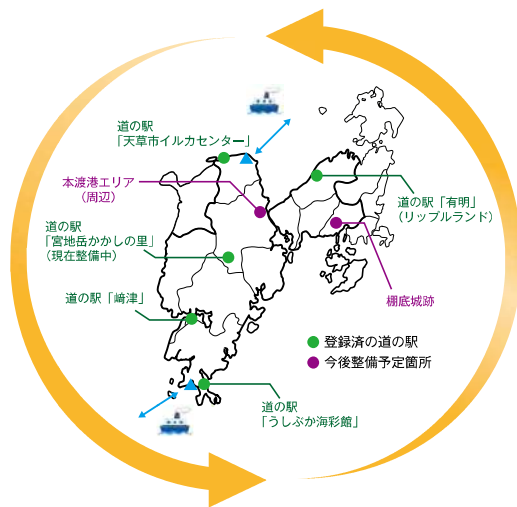


★ ★ 引き続き、「道の駅」登録を推進するとともに、天草島内の拠点施設を周遊観光できる仕組みを構築し、観光客の誘致に取り組みます

崎津、天草市イルカセンターに続き、令和2年度に完成予定の「宮地岳かかしの里」を道の駅に登録しました。

イルカセンターから通詞島にかけての街歩きコースや商店のPRを掲載したマップを作成し、観光客の滞在時間延長や消費につながる取り組みを始めています。

現在、各道の駅でのまち歩きなど地域の魅力を引き出す取り組みを実施するとともに、宮地岳かかしの里を下島地域の拠点とした周遊ルートの開発、各道の駅が連携した事業などに取り組みます。



2年間の実施状況		評価
道の駅登録、観光拠点の整備や周辺スポットのブラッシュアップ	崎津、天草市イルカセンター、宮地岳かかしの里の3施設を道の駅へ登録（合計5施設） 宮地岳地域の観光資源発掘などの仕組みづくりを実施	C
棚底城跡の整備手法を検討	地元（地区振興会）とガイダンスセンター整備の検討会議を実施	D

★ (仮称)第二天草瀬戸大橋の開通を見据えて、本渡港エリアから市街地にかけての整備構想を推進します

令和4年度の本渡道路の開通を見据えて、市民参画のもと整備構想を策定し、交流施設等の整備や道の駅としての登録推進などを行い、交通・観光の拠点化に向けた構想を実現していきます。

2年間の実施状況		評価
本渡港周辺環境整備推進事業	庁内関係部署での協議	E

★ ★ (仮称)第二天草瀬戸大橋を含む熊本・天草幹線道路の早期完成や天草・長島架橋の早期着手を目指すとともに、市内幹線道路の整備を促進します

島民を巻き込んだ国や県などへの要望活動によって、念願であった(仮称)第二天草瀬戸大橋を含む本渡道路の令和4年度完成が明確化されました。

また、河浦町今田と宮地岳町を結ぶ県道の改良工事が完了するなど市内の幹線道路の整備が着実に進められています。

今後は、熊本・天草幹線道路や市内生活圏域30分構想の早期完成・早期事業化にむけた、国・県への要望活動のほか、地元との調整など連携して取り組みます。

2年間の実施状況		評価
熊本天草幹線道路整備促進	事業促進および予算確保の要望活動を実施 本渡道路の令和2年度予算が大幅増額	A
市内生活圏域30分構想の推進	国・県道14路線の改良等を実施 国・県道の整備促進に向けて要望活動などを実施	B
市道改良事業	水の平五和線等通行に支障がある18路線の改良などを実施	B
天草・長島架橋建設促進	要望活動などを実施	D



▲(仮称)第二天草瀬戸大橋の工事進捗状況(令和元年10月撮影)

★★★★
ごみの減量化とリサイクルにより、環境にやさしいまちづくりを推進します

環境学習やみつばちラジオ等を活用した啓発や環境美化推進員の皆さんのご協力などにより、ごみ総排出量は減少しているものの1人当たりのごみ排出量はほぼ横ばいとなっています。今後は、事業所から排出されるごみの分別指導の強化や環境学習の機会の増加、さまざまな媒体を使った啓発活動により更なる減量化に取り組んでいきます。



▲環境美化推進員による分別指導

2年間の実施状況		評価
ごみ資源化減量化対策事業	ごみの分別指導や出前講座、レジ袋削減などの啓発・広報活動を実施 本庁・各支所で紙の拠点回収を開始	C

★★★★
地域の均衡ある発展を目指し、引き続き支所機能の充実を図ります

市民に身近な問題や交通安全施設整備、道路の維持など緊急性の高い要望に対し各支所で迅速に対応しました。

2年間の実施状況		評価
支所機能強化事業	地域の要望などに対応するための予算を措置	A
支所機能の充実	地域の要望などに各支所で迅速に対応、解決	A



★★★★ 財政の健全化を維持するとともに、市民に開かれた市政運営を行います

令和元年6月、本庁舎の開庁に併せて総合窓口を設置するなど市民目線に立った利便性の高い組織体制づくりに努めました。職員力や組織力の向上に向け、国県等への派遣、研修のほか一般職・管理職などに分けての研修を実施しています。

今後もより効率的・効果的な組織体制の検証・構築を進めていきます。

2年間の実施状況		評価
組織の見直し	新庁舎に総合窓口を設置。課などの統合を一部実施	B
新規採用職員サポーター制度の導入・運用	新規採用職員が配属された部署の所属職員が一体となって新採用職員を育成	B
職員研修事業	職員向け研修の実施や国・県などへ職員を派遣	C
広報広聴事業	広報紙やホームページのほか、みつばちラジオや公式SNSなどの媒体を活用した情報発信を強化	B
財政健全化計画の見直し	大型事業やソフト事業の見直しなどを行い、計画以上の財政健全化を図った	B

★★★★ 崎津集落の世界文化遺産登録を契機とした観光戦略を再構築し、観光客の滞在時間の延長やリピーターの確保を行い、稼げる観光地づくりを目指します

崎津集落には2年間で約30万8千人が訪れ、ガイドランスセンター等の整備や地元商店などの取り組みにより集落での滞在時間も延びています。天草市イルカセンターではイルカウォッチングの乗船案内やお土産などの販売で売り上げが1億円を超えるなど、稼げる観光地として動き出しています。観光拠点を巡る島内周遊バスを組み込んだキャンペーンにも取り組んでいます。

今後は、観光動向調査の分析結果を基に施策のターゲットを明確にし、観光協会などの関係団体と連携しながら事業を進めていきます。



▲天草宝島案内人の観光ガイド

2年間の実施状況		評価
観光拠点の整備	道の駅機能を有する施設整備やトイレの洋式化などの整備を実施	B
観光宣伝事業、広域観光推進事業	観光イベントやPR活動、ガイドによる観光案内を活用したまちづくりを推進	B
観光地を経営するDMO等の仕組み・機能の確立	持続可能な観光地経営のあり方、方向性を検討	D

★★★★ 御所浦地域振興策の継続を強力に県に要望するとともに、御所浦白亜紀資料館を整備します

定期船で使用できる島民限定のICカード（1万円分）の配布や通学船の増便、診療所へ常勤医師を配置するなど交通の充実・負担軽減と医療体制改善を重点的に行いました。

今後は、診療所と歯科診療所の機能を統合し、併せて研修センターを併設した新診療所建設を進めます。白亜紀資料館は島民の交流拠点となる機能を併せ持つ御所浦恐竜の島博物館として整備します。

2年間の実施状況		評価
御所浦地域振興策	定期航路割引や交通支援ICカード配布、高校生の通学船無料化、常勤医師配置、医療施設・設備の整備などを実施。	B
御所浦白亜紀資料館整備事業	建て替えの基本計画の策定や用地の測量業務などを実施	D

★★ 牛深港周辺を交流や海洋文化の拠点として整備し、地域の活性化を図ります

南の玄関口である牛深港周辺を交流や海洋文化の拠点として整備する基本構想の素案を市内プロジェクトチームで策定しました。

今後は、観光拠点となるうしぶか海彩館や図書館、老人福祉センター、児童館等の複合施設を含めた牛深港周辺全体の整備などに向けて市民の意見を反映した基本構想の策定に取り組んでいきます。

2年間の実施状況		評価
牛深港周辺整備事業	基本構想素案を策定。水産庁が水産都市の活性化に向けたモデル地区として牛深港漁での調査を開始	D